



苫小牧市議会議員
小山 征三

通信

『秋』号
2023年10月

小山せいそう事務所

苫小牧市ときわ町1丁目19-23

TEL0144(67)8255

■■■ 2023.9 議会（一般質問） ■■■

データセンター拠点として苫小牧市が有力

第3回定例会は、9月7日から15日までの会期で、付議された案件24件（報告3件、陳情1件、議案20件）について、審議が行われました。また、行政報告として「下水道事業会計・病院事業会計における消費税及び地方消費税の過納付について」報告されました。

7日の一般質問では、右記の項目について質問し、市長の姿勢をたどしました。

データセンター誘致については、オンライン会議や動画サービスなどで日常的にやりとりする大量のデータが、コロナ禍で倍増し、総務省は、2031年までに30倍以上になると試算しています。日本のデータセンターの6割は首都圏に集中し、今後、データが爆発的に増え続ければ立地には限界が出てくる上、1カ所にデータを集中して置くことは大きなリスクとなります。

経済産業省では、データセンターの国内最適配置に向け、昨年1月17日からデータセンターの拠点に前向きな地方公共団体と意見交換を行いました。そこで本市との意見交換の状況と誘致の可能性について市の見解を求めました。また、海底ケーブルの拠点を北海道に新たに作り、日本と世界をつなごうという構想は、ヨーロッパからアラスカを経由し、北海道を結ぶ海底通信ケーブルです。苫小牧市へ陸揚げの可能性についても市長の見解を求めました。

本市は、昨年2月18日に経済産業省と意見交換を行いました。気候、積雪、交通アクセスなどの優位性を挙げ、苫小牧に誘致できる可能性が高いとの認識を示しました。また、アラスカを経由する国際海底通信ケーブルの陸揚げ候補地として具体的な検討に入っていることと、6月改正の「半導体・デジタル産業戦略」では、データセンターの候補地として北海道が挙げられ「データセンター地方拠点整備事業補助金」の公募が予定されていることから本市を立地適地とする事業者選択に期待したいと岩倉市長は答弁しました。

【一般質問】

- 1 政治姿勢
 - (1) 核廃絶と核抑止について
 - (2) データセンター誘致について
 - (3) インボイス制度について
- 2 マイナンバーカードと健康保険証について
- 3 介護輸送事業について
- 4 職員等の労務管理
 - (1) タイムカードの導入について
 - (2) エンゲージメント実態調査について
 - (3) 指定管理者制度について

*** マイナンバーカードと健康保険証 ***

資格確認書発行で税金投入、身分証明書となるかなど疑問...

本年8月4日に官邸で岸田総理は記者会見し、健康保険証を来年秋に廃止してマイナンバーカードと一体化する方針を示し、マイナ保険証を持たない人全員に保険証の代わりとなる「資格確認書」を発行する考えを示しました。この記者会見を聞いて、誰もが「マイナ保険証」を持たない人は、そのまま「健康保険証」を使えば済むことではないのか、あえて「資格確認書」を発行することに税金を投入する必要は無いと感じたはず。また、健康保険証は身分証明書として使用できますが、資格確認書は身分証明書として使用できるのかなど疑問が多々あります。

記者会見では、国民の不安を払拭するため丁寧に説明するとしていますが、誰が疑問の声に答えるのか。資格確認書は、自治体や健康保険組合などの保険者が発行することから財源や資格確認書が身分証明書として使用できるのかなど市側の見解を求めました。

市は、8月末でマイナンバーカードの発行数が11万8,089枚（70.2%）で、6月に9件、7月に16件、8月に3件の計28件が自主返納されていることを明らかにし、主な理由として不安、不信、不必要な

どが指摘されたとなりました。資格確認書の発行については、現時点では不透明であり、システム対応経費など算出を行える段階にないと説明。資格確認書が身分証明書として使用できるかなど国から何ら示されていないことを明らかにしました。

図書館の配置人員、正規職員？契約社員？ 市の確認不足認める

職員等の労務管理では、中央図書館の配置人員に問題はないのか確認しました。指定管理者から報告される「管理運営実績シート」では、令和3年度モニタリング結果は、計画で正規職員が1人、契約社員が26人であるのに対して、実績は正規職員24人となっていました。しかし、令和4年度の配置人員は、正規職員1人と契約社員26人となっています。正規社員を次年度に契約社員とすることは、労働基準法に抵触する可能性があることから「雇止め」や「整理解雇」がなかったのか説明を求めました。

	令和3年度		令和4年度	
	計画	実績	計画	実績
配置人員	正規職員 1人 契約社員 26人	正規職員 24人	正規職員 1人 契約社員 26人	正規職員 1人 契約社員 19人

指定管理者が正規職員と契約社員の考え方や表記の仕方について誤認があり、提出された時点で市として精査していないかったことを明らかにして陳謝いしました。モニタリングの結果は、既に1年間ホームページで公開されていましたが、市教委や取りまとめた総務部でも確認しないまま掲載していたこととなります。総務部は、今後、新たな視点として前年度のモニタリング結果と大きく異なる項目についてもチェックを行うなど整理し発信することを示しました。



介護輸送事業者 10月に1社撤退か？

介護タクシーは「高齢化社会で必要とされているのに、増えない、続かない」という現状があります。現在、市内の介護輸送事業者は3社（4台保有）していますが、10月以降に1社（2台）が事業から撤退する可能性が出てきました。本来、介護輸送事業は、急性期病院から回復期・慢性期病院への転院、透析患者や入退院にも利用され、月間の依頼件数は、35～40件の上ると言われています。廃業の要因は、運転手不足と採算が合わないことです。10月以降、2社（2台）となった場合、大きな影響がでます。市として廃業する事業を引き受ける事業者を探すことや、運営に対して補助金を出すなど輸送事業者を確保するよう求めました。

市側は、今回撤退を検討している事業者は、ストレッチャー対応が可能な車両を保有しているため大きな影響がある。現在、関心を示している事業者もいるものの新規参入に向けた具体的な進展はないことから関係部署との意見交換を行いながら新規事業者を探すため検討を進めるとしました。

補正予算質疑

小中学校に移動式クーラー設置

本年8月22日に伊達市の小学校で2年生の女の子が熱中症の疑いで倒れて死亡したという衝撃的で、非常に残念な事故がありました。今年は例年になく気温が高く、南風の影響で湿度も高い状況で、市内の小中学校でも救急搬送が1件あり、体調不良で保健室を利用した児童生徒は複数いました。

市教委は、小中学校の全ての普通教室に移動式クーラーを設置する方針を示しましたが、移動式クーラー（冷風機）は、室温を下げる効果は薄く、除湿が目的です。補正予算金額は、1台約5万円で600台を購入する議案です。

私は、小中学校に空調設備としてエアコンが設置できないのであれば、まずは保健室に設置すること、夏休み期間の延長を求めました。

市教委は、保健室にエアコンの設置を検討する考えを示しました。夏季休業日の変更については、道内の状況を説明し校長会と連携し、話し合っていくとしました。

＝夏季休業日＝
【札幌市】 小学校8/20迄、中学校8/24迄
【函館市】 小中学校8/23迄